

埼玉県支部

中小企業における環境ビジネス創出調査

環境・リサイクルに関し近年、国の法整備が進むとともに県内でも先進的な取り組みが見られるようになってきた。また、環境保全活動はボランティアではなく、収益をある程度確保しつつ環境コミュニティ・ビジネスとする手法で継続し、取り組みの拡大が期待できる。リサイクルや環境に関する取り組みをビジネスとして運営する取り組みが各地で見られるようになってきている。

近年、産業廃棄物業界では建設・食子リサイクルへの対応が必要なうえに、優良性評価制度の導入など事業環境が大きく変化している。また、建設業界では、建設需要の低下による新規ビジネス展開への必要性が高まっているなか、建設リサイクルによって環境保全活動を実施する事例も見られるようになってきている。また、食品製造・販売企業は、食品リサイクル法の施行によって、従来よりも食品廃棄物を出さずに、堆肥や燃料などに変換する取り組みが求められてきている。

一方、中小企業診断協会埼玉県支部では産業廃棄物業界に対して、許可申請に当たっての経理的基礎診断書の作成を支援してきた経緯がある。産業廃棄物業界への支援を継続して実施しており、産業廃棄物業界との連携を重視してきた。

こうしたなか、産業廃棄物・環境分野に関する埼玉県内の事業環境を把握し、県内の中小企業の皆様がリサイクルなどの環境・産業廃棄物に関する取り組みをビジネスとして進めることを支援することを目的として、調査を企画し、実施した。

産業廃棄物業界と建設業界のニーズを把握するに当たって、埼玉県廃棄物指導課と建設業課への協力依頼を行ったうえで、社団法人埼玉県産業廃棄物協会と社団法人建設業協会に会員向けアンケート調査の実施協力依頼を行うとともに、建設・食品リサイクルに関する県内の現状を確認した。

さらに、産廃業界では3企業へのヒアリング調査を実施した。産業廃棄物業界と建設業界、食品販売・製造業業界併せて 1,000 通のアンケート調査票を配布し、建設・食品に関するリサイクルに対する各企業の現状とニーズ、環境関連ビジネスとして支援を希望する内容など環境関連ビジネスに関するニーズを把握した。

以上の調査結果によって、県内企業の環境ビジネスの可能性を検討し、埼玉県内の中小企業において必要とされる環境ビジネスについてとりまとめた。産業廃棄物業界では、「エコアクション 21 の取得」「新規工場・施設立地への支援やサイクル事業に参入した場合の再生品利用者の確保」などが重要であることがわかった。建設業界では、「経営事項審査における評価の向上」「環境保全型建材の開発」などが重要であることがわかった。